

# 委託先候補提案概要

# まちづくり(ヘルスケア)分野とスポーツ・観光分野の 情報信託機能に基づくパーソナルデータ利活用

提案者	(一社)おもてなしICT協議会、広島県、高松市、さいたま市、会津若松市、沖縄県、慶應義塾大学、日本アーバンスポーツ支援協議会
分野	①情報信託機能を活用した事業 【地域、ヘルスケア、観光】
実施地域	さいたま市(美園まちづくり)、広島県
事業概要	<p>【まちづくり(ヘルスケア)分野】 まちづくりのコミュニティの参加(1000名)による生活に係わる情報や行動データ、購買データを収集して、OneToOneによるパーソナルデータ利活用モデルの構築。</p> <p>【スポーツ・観光分野】 情報仲介機能の手順(利用契約により第三者提供/利用目的明示)でパーソナルデータを取得したFISE広島世界大会における3万人のデータを利活用してファンクラブ化によるファンサービスの提供と新しいスポーツスポンサーモデルの構築。</p> <p>政府の政策および過去投資の活用、事業の継続性を踏まえた事業とする。自治体の関与での取り組みは、デジタル・ディバイド(できる者とできない者の間に生じる経済格差)とならない事業モデルの構築となる。</p>

- (1) 情報信託機能のモデル事業構造の検証のために認定スキームの在り方に関する検討会での答申案に対応できる構造を用意する。「制度委員会」を設置して、セキュリティ基準、ガバナンス体制、契約、運用ルールなど検討する。
- (2) パーソナルデータベースに「個人によるコントロールABILITY」としての「個人がどのサービスを選ぶか」と「個人がどのサービス事業者にデータが渡されているかを確認できる」の仕組みで運用管理する。

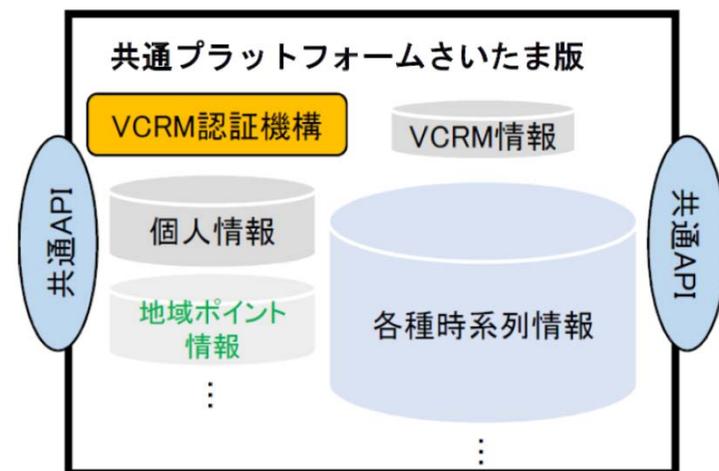
## まちづくり(ヘルスケア)

- ✓ 身体に係わるデータ(属性データと組成データ、目標数値)を収集して、行動データ(歩数・活動量・消費カロリー)、購買データを取得する。
- ✓ 情報提供者のメリットは個人ごとの健康ソリューションの提供を受け、属性、行動、体組成データと購買データ、位置情報を組み合わせることで、本人が気づかない食生活・運動量や志向(簡便調理志向など)を把握して、日常の健康生活を送る。
- ✓ 利活用事業者は、OneToOneの提案による売上拡大と事業モデルを検証。

## スポーツ・観光

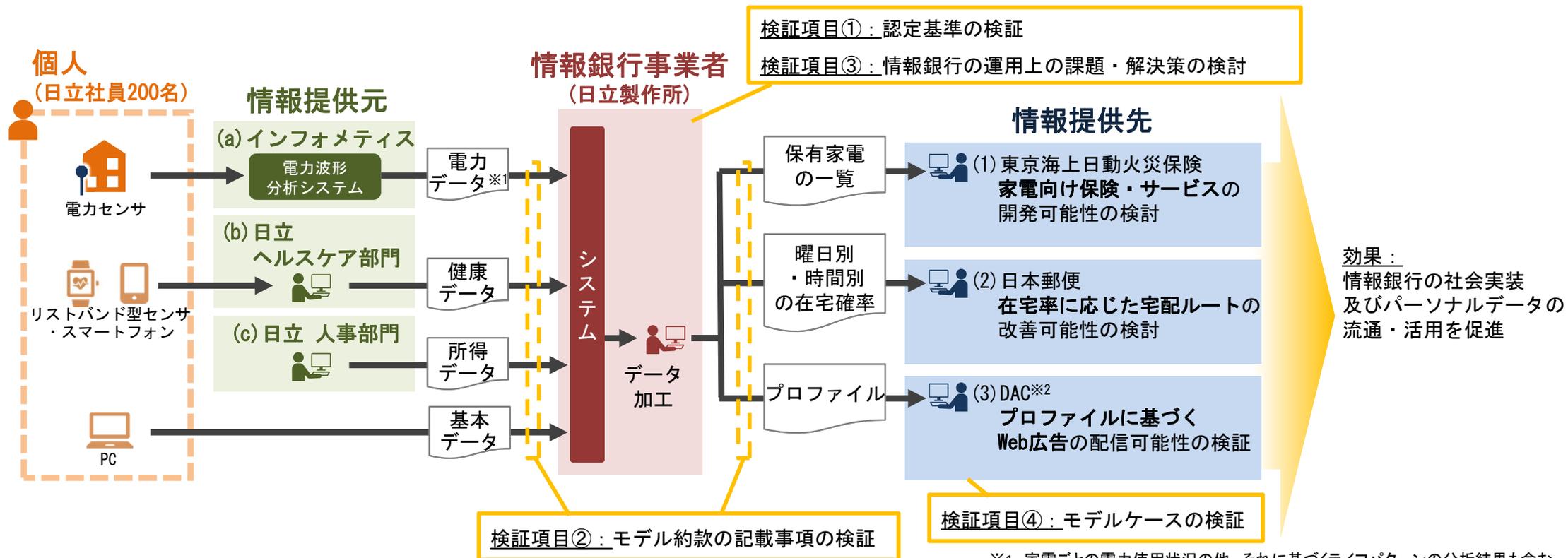
- ✓ 取得した3万人にデータオーナー及びスポンサーからのスポーツや観光に係わるイベント案内や優待クーポンなどを情報提供者にEメールで伝達して、ファンクラブの組織化を図る。
- ✓ スポーツイベントのスポンサーメリットとして、パーソナルデータ利活用が新たなスポンサー獲得となることを検証。

## まちづくりのヘルスケア分野の例



# 個人のIoTデータ等を活用したライフサポート事業

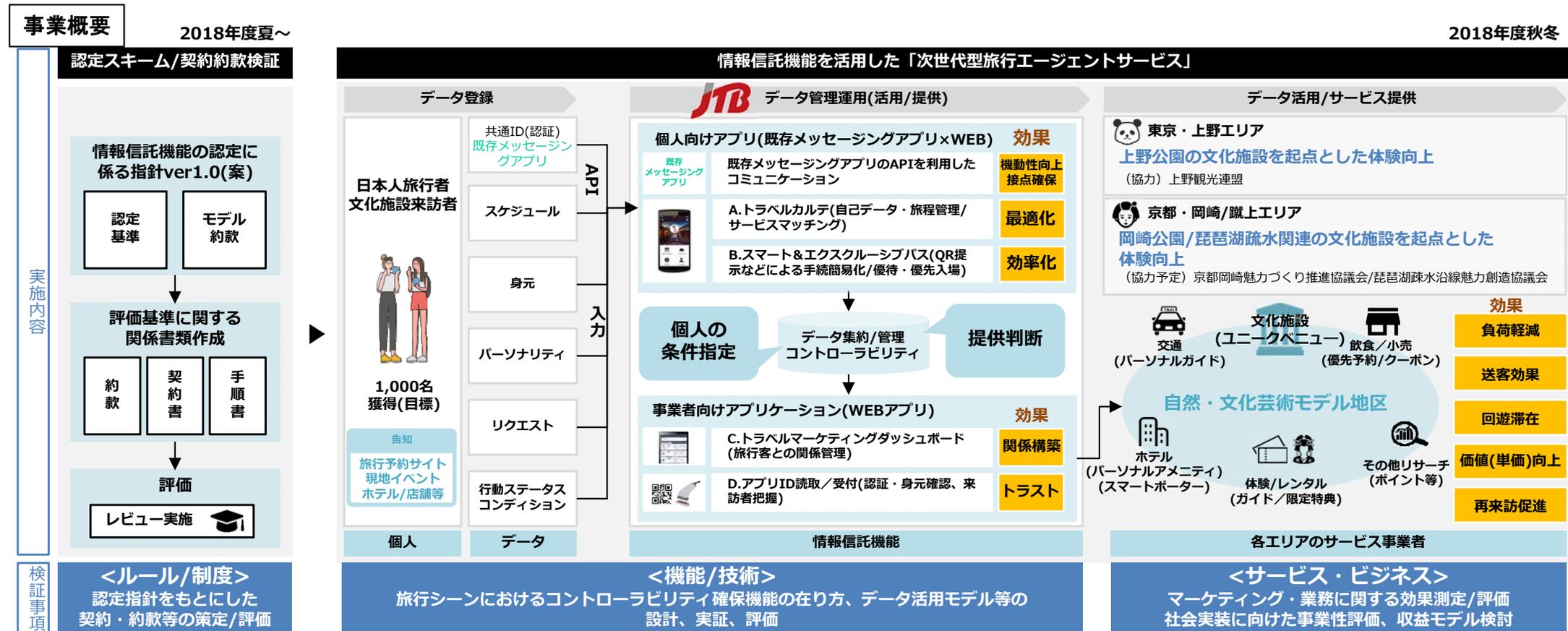
提案者	情報銀行事業者：(株)日立製作所、(株)日立コンサルティング、 情報提供元：インフォメティス(株) 情報提供先：東京海上日動火災保険(株)、日本郵便(株)、デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)
対象分野	①情報信託機能を活用した事業 【IoT】
実施地域	東京都近郊
事業概要	<p>▶ 日立製作所の社員200名を対象に、各家庭に設置する電力センサから得られる「電力データ」、個人が装着するリストバンド型センサから得られる「健康データ」、日立製作所が保有する「所得データ」、個人本人が入力する「基本データ」を活用し、以下のモデルケースにおけるデータ活用の有効性を検証する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 保有家電の特定に基づく、家電向け保険・サービス開発の可能性検証</li> <li>✓ 個人の在宅率の把握に基づく、再配達削減につながる宅配ルート設計の可能性検証</li> <li>✓ 生活プロフィールに基づく、個人の関心に合ったWeb広告配信の可能性検証</li> </ul>



※1 家電ごとの電力使用状況の他、それに基づくライフパターンの分析結果も含む  
 ※2 デジタル・アドバイジング・コンソーシアム(株)

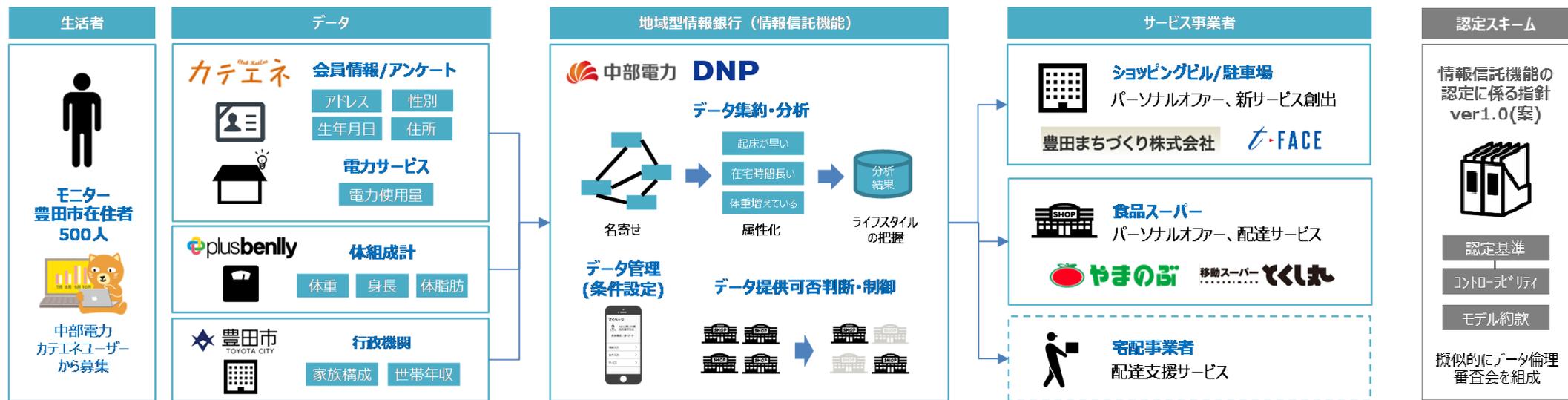
# 情報信託機能を活用した次世代型トラベルエージェントサービス

提案者	株式会社JTB、株式会社JTBコミュニケーションデザイン、大日本印刷株式会社、上野観光連盟 他
対象分野	①情報信託機能を活用した事業【観光】
実施地域	〈滞在時間向上・回遊活性を課題とする自然・文化芸術モデル地区〉 東京・上野エリア／京都・岡崎蹴上エリア
事業概要	<p>情報信託機能を活用した「次世代型トラベルエージェント」実証：旅行者のデータ活用判断支援・サービスマッチング・共通観光パスなどの機能を搭載した次世代型トラベルエージェントアプリの提供によって、スマートな旅行体験を実現し、サービス事業者へのデータ活用ダッシュボード機能の提供により、人口減少時代における観光サービスの効率化と旅行者との関係構築を支援する。</p> <p>認定スキーム検証：情報信託機能の認定指針をもとにした契約約款の策定/評価プロセスを実施し、契約策定や認定に関する課題を検証する。</p>



# 地域型情報銀行(情報の地産地消による生活支援事業)

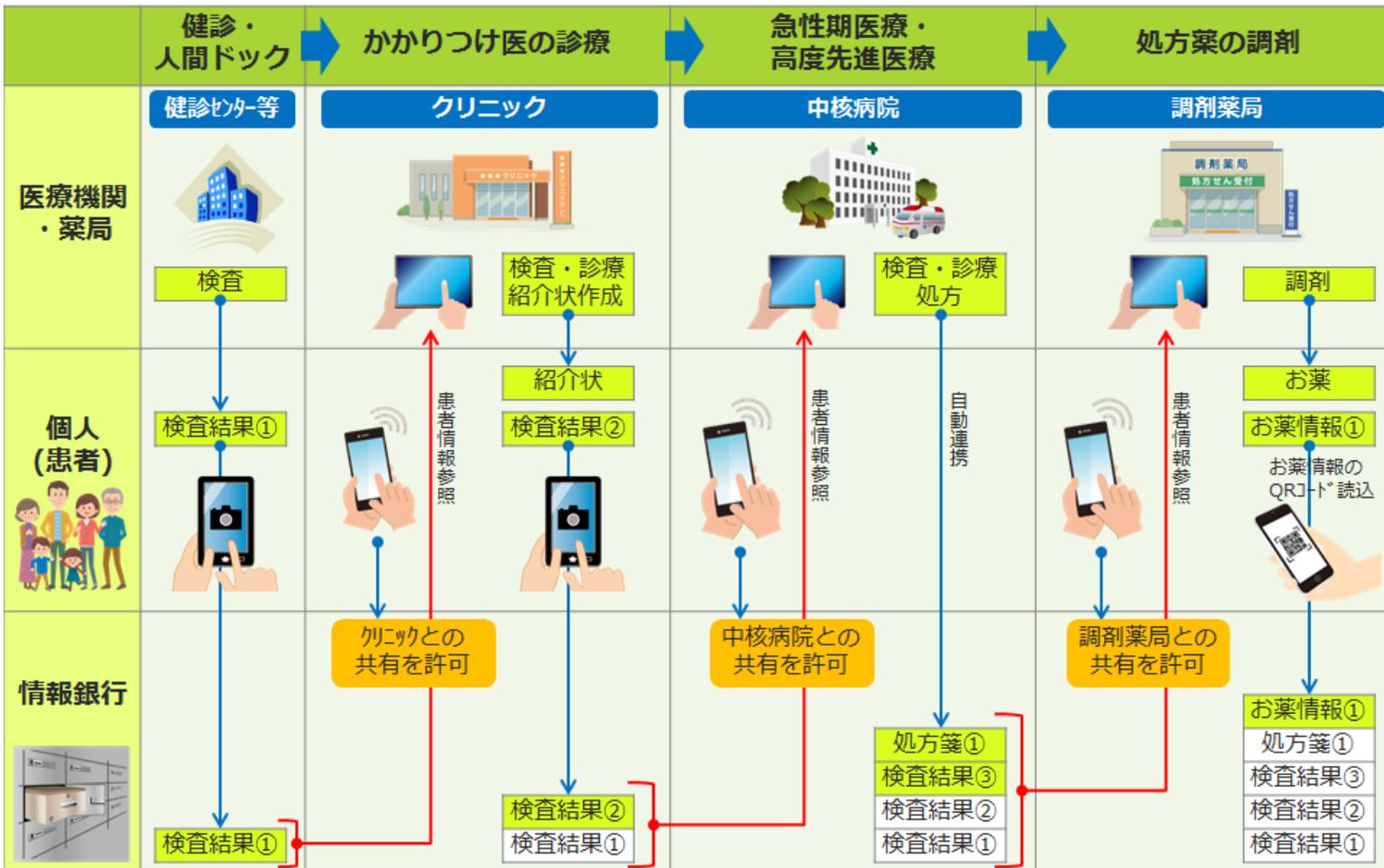
提案者	中部電力株式会社、大日本印刷株式会社、キュレーションズ株式会社、豊田市役所、豊田まちづくり株式会社、株式会社山信商店
対象分野	①情報信託機能を活用した事業【地域、IoT】
実施地域	愛知県豊田市(市街地)
事業概要	<p>○「地域型情報銀行」:情報の地産地消による生活支援事業</p> <p>生活者のパーソナルデータ(会員情報や行政データなど)および日常の生活データ(体重などの身体情報や家庭内の電力使用量などのセンサーデータ)を地域型情報銀行が集約・管理し安全安心に地域内で流通させることで、地域サービスの効率化・高度化を実現し、生活者の日常生活の不便を解消すると共に地域内の消費活性を図る。</p>



A: 定期的な生活データ収集		B: データの提供コントロール		C: サービスのコーディネート		D: 安全安心の担保	
効果	簡便なデータ収集スキームの構築による生活者の情報利活用への参加性向上	効果	サービス事業者への最適なデータ提供による事業者のデータ利活用支援・推進	効果	サービスを仲介する機能の提供による地域サービスの効率化・高度化	効果	データ利活用に対する不安・不満の解消による情報利活用への参加性向上
検証	センサーデータ・行政データ活用によるデータ取得・流通スキーム	検証	生活者やサービス事業者の情報利活用への参加促進の方策	検証	データ掛け合わせ(加工・分析)や機能の提供による提供価値の有用性	検証	認定スキームの検証: 認定基準、モデル約款、個人によるコントロールポリシー

# 情報信託機能を用いた個人起点での医療データ利活用実証事業

提案者	(株)三井住友銀行、(株)日本総合研究所
対象分野	①情報信託機能を活用した事業【ヘルスケア】
実施地域	大阪府他
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 情報銀行が要配慮個人情報である医療データを取扱う際の、法務面・システム面・ユーザー面(利便性や意識)・ビジネスモデル面等についての要件を整理。</li> <li>➤ 様々な医療機関等から提供される医療データを、デジタル化して取り込み、安心・安全に管理できるPDS機能の提供</li> <li>➤ PDSに統合・蓄積された個人の医療データを、データ利活用事業者に提供することで、個人に便益を提供するモデルの検討</li> </ul>



- 情報銀行が医療データを取扱う際の、法務面・システム面・ユーザー面(利便性や意識)・ビジネスモデル面等の要件を整理
- 様々な医療機関等から提供される医療データを情報銀行(PDS)に蓄積し、個人の意思で、医師や薬剤師と共有
- 蓄積した個人の医療情報を、情報信託機能を用いて、データ利活用事業者に提供することで、個人に便益を提供するモデルの検討

# PDSと連携した観光サービス連携と一般公募型サービス構築実証

提案者	ユーシーテクノロジー株式会社、株式会社横須賀テレコムリサーチパーク、日本旅行グループ、富士通株式会社、JTBグループ
対象分野	②PDS機能を提供する事業【観光】
実施地域	シンガポール・栃木県那須塩原市・群馬県・東京都品川区・福岡県 等
事業概要	情報のパーソナライズや興味のある情報提供等のサービスには、パーソナルデータの活用が必要である。本実証では、世界各国で個人情報保護がより厳しくなっている中でも、パーソナルデータを安全に保管するPDSや利用者の意図に基づいてパーソナルデータの提供内容と提供先をコントロールするVRM機能をもつIoTおもてなしクラウドの活用を通して、利用者が適切にパーソナルデータを取り扱えるように、サービス事業者をサポートできることを目指し、IoTおもてなしクラウドのさらなる発展に関する機能改善の検討やユースケースの創出を行う。また、PDSの普及展開のための一般公募型実証や、事業者間情報共有の枠組み構築をはかる。

